

# 長年のデータ偽装(三菱電機)に強い批判

## 東芝株主総会が迷走、行政の信頼失墜も

「あと100日」—1年遅れ、7月23日開会の東京オリンピック・パラリンピックまで残り時間が2ケタに切り替わって3カ月。直前の3月、2度目の新型コロナウイルス緊急事態宣言を解除、2月中旬から国内でのワクチン接種が開始されたのを頼みに、菅政権は「コロナ禍に打ち勝ち大会実現」に賭けてきた。今秋の衆議院解散・総選挙、首相指名へ避けられない「証しに」という思惑がある。

しかし、4月に特措法に基づく宣言に準じた「まん延防止重点措置」適用で感染増へのガードを固めながらも、変異ウイルスの出現などを含め感染拡大は止まらず、25日には3度目の緊急事態宣言を東京など4都府県に発令した。さらに対象を追加しながら延長を含め、異例の2カ月のロングランに。当初のワクチン接種計画も不足で足踏みするなど、無情にも開会までの計時は待たなして進み、「無観客開催」の選択に追い込まれた。

### ◇大メーカーゆえの企業風土

家電製品、産業機器から宇宙関係システムまで手掛ける、わが国の代表的な大手総合電機メーカーの三菱電機(東京)と東芝(同)で6月、不祥事が明らかになった。

三菱電機は、同社長崎製作所で製造している鉄道車両用の空調設備で35年以上も性能検査の数値を偽装していたことが社内で発覚した。検査項目で寸法は当然のこととして冷暖房性能、消費電力、防水・帯電圧性能などで検査が適正と装うために、架空データを自動で作成する専用プログラムが使われていた。それも検査成績書に違和感が出ないよう、自然な数値を出すためにプログラムされるものとわかり、組織的に不正が行われられていた疑いが持たれている。

出荷先はJRや私鉄のほか地下鉄、新幹線にも及び、1985年から昨年まで35年間の空調設備出荷は約8万4600台、うち海外には1万5800台。検査が不適切だった台数については、長年にわたる生産で「調査中」としているが、事故が確認されていないことなど

から「安全、機能、性能には問題ない」とした。この10年間だけを見ても、自動車メーカーによる燃費試験不正や無資格検査員による最終段階での安全性チェックが大きな問題となっていた。ブレーキやドア開閉など、直接安全性が問われる部分の製造に絡むものだけに、35年間も不正を続けられた巨大メーカーの姿勢に批判が強まっている。

### ◇不祥事続きに物言う株主へ“横やり”

2015年2月、内部通報を受けて証券取引等監視委員会が実施した検査の結果、長年続いた不正会計が発覚した東芝。歴代3代にわたる社長が辞任という異常な事態。その9年前、政府の成長戦略にも添うように約6千億円で購入した米原発メーカーのウェスチングハウス(WH)だったが、経営破綻により大きな損失を被った。東芝を支えたのが政府であり、海外の投資ファンドだった。海外の株主は今や東芝20万を超える株主の半数に。

そして今回の不祥事。昨年夏の株主総会で展開された政府・経済産業省が一体となり、人事案を含む経営に対し「物言う」海外株主の情報を流し、議案に反対するよう働きかけるなど、不当な圧力を掛けていたとする外部調査が公になった。

東芝は決定していた取締役人事案を急きょ書き換え25日の総会に臨んだが、11人の取締役候補のうち取締役会議長と監査委員の2人が再任を否決される異例な結果となった。株主が不信のノーマークを突きつけた東芝。秋の臨時総会へ向け役員欠員人事、新社長選定の迷走が続きそうだ。

国の威信にかかわる大きな不祥事として、国が存在を認め遺族に開示された森友学園への国有地売却公文書改ざんに光を当てる「赤木ファイル」の行方、人権に絡む入管行政の犠牲となったスリランカ女性の死、経産省キャリア官僚による新型コロナ給付金詐欺、さらに医療・教育界での不祥事が相次いだ。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

## 企業不祥事などのコンプライアンス動向(2021年4月～6月) ACBEE編集部まとめ

京都労働局	4月3日	京都信用金庫に勤めていた障害のある30代男性が4年前、職場で差別やパワハラを受けたと京都労働局に虐待通報したのに対し、当時の担当官が内容の異なる相談の「処理経過」を2枚作成していたことが分かった。当局は当初虐待を認めなかったが抗議を受けて再調査で認定。
青山学院大学 (相模原キャンパス)	4月22日	在籍していた理工学部研究室の学生や大学院生からいじめを受けて退学を余儀なくされたとして、神奈川県内在住の男性が昨年2月、大学や担当教授、いじめに加担した当時の大学院生に対し、慰謝料など計約1650万円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴していた。院生らから十数回にわたり無理やり全裸にさせられたり、髪を切られスマートフォンも壊されたりしたうえに一連の行為を撮影、研究室メンバーの間で共有されていた。大学側は、いじめ被害の事実を一部認めながらも安全配慮義務違反はなかったと主張しているという。
法務省出入国在留管理庁・名古屋管理局	4月23日	昨年8月から収容中だったスリランカ人女性(33)が1月から摂食障害などで体調を崩し3月6日、亡くなった。仮放免や入院治療を希望したが許可されず、管理庁が内部の調査チームにより行った4月9日の中間報告についても、施設側が事前に医師に渡した診断依頼書で詐病の疑いもあり、医師が仮放免を勧めたにもかかわらず、その部分に触れていない、不都合となる部分の記録がないなど衆院法務委員会でも指摘された。遺族の姉妹が来日して事実の開示を求めたものの、法相からは謝罪も収容中のビデオ開示も拒否された。
国・財務省	5月6日	学校法人森友学園(大阪市)への国有地売却に関する公文書の決裁文書改ざんを強いられ、財務省近畿財務局の元職員赤木俊夫さん(当時54歳)が2018年3月に自殺に追い込まれたとして、妻が国に損害賠償を大阪地裁へ求めた訴訟で、裁判所の命令を待たずに国側は赤木さんが改ざんの過程をまとめた文書「赤木ファイル」の存在を初めて認めた。 6月22日、国は赤木さんの妻側に518ページにのぼる大部の「赤木ファイル」を開示した。大阪地裁は翌日23日開いた国に損害賠償を求めた訴訟の口頭弁論で、赤木さんが改ざん経緯をまとめたファイルを証拠採用した。
北海道教育委員会 旭川市教育委員会	5月10日	旭川市で3月に中学2年の女子生徒＝当時(14)＝が遺体で見つかった問題で、2019年9月に女子生徒を巡るトラブルについて市教育委員会から報告を受けた道教委が「いじめの疑いがある」として、市教委に事実関係を把握するよう指導していたことが分かった。生徒は4月、私立中学校に入学後、6月に市内の公園で中学生にわいせつ行為を強要されたほか、集まった中学生らが見る中、川に自ら入るトラブルを起こし、母親が学校側にいじめの被害を訴えていた。
JR東海	5月20日	東海道新幹線の男性運転士(36)が16日、新大阪行きひかり633号に乗務、約160人の乗客を乗せ時速150キロで走行中にもかかわらず腹痛でトイレに行くため運転司令所に無断で運転室を約3分間、離れたと発表した。その間、運転資格のない男性車掌長(36)しか運転室にいなかった。同社は20日、国土交通省令に違反する状態だったとして、同省に報告した。乗客がいる新幹線で運転士が離席した例は初めて。
横浜中央児童相談所	5月26日	一時保護された少女2人に、それぞれわいせつな行為をしたとして、神奈川県警に児童福祉法違反(児童に淫行させる行為)の疑いと県青少年保護育成条例違反(わいせつな行為)の疑いで、いずれも20代の同所職員2人が逮捕された。

(無断での引用・転載を禁じます)

昭和大学 (東京都品川区)	5月29日	医学部麻酔科学講座の講師が2015～20年に発表するなどした計142本の論文に不正があったと発表した。うち117本に捏造(ねつぞう)や改ざんがあったとして取り下げを勧告。同大は20年5月、同講師を懲戒解雇し、監督する立場だった共著者の教授を降格処分とした。日本麻酔科学会調査特別委員会も報告書を公表し、「成果主義に対する圧迫感が講師を不正へと導いた」と、昭和大の体質に問題があると指摘した。
則武地所 (神奈川県相模原市)	6月1日	東京・八王子市内の木造アパート(築8年)で外階段が崩落し、3階の住民女性(58)が転落死した事故でアパートを施工した同社(破産手続き中)が都内と神奈川県内で手掛けた166棟以上について、6棟の階段踊り場などで腐食や劣化が見つかり、うち4棟は緊急に修理が必要なことが自治体と国土交通省の調査で分かった。
近畿大学医学部	6月11日	大阪府警から司法解剖を委託されていた法医学教室の元主任教授(66)が司法解剖の際に実際には行わなかった検査を報告書に記載し、検査料を府警に水増し請求していたと同教室関係者が府警に告発する証言をしていたことが分かった。府警から大学に過大な検査料が支払われていた可能性があるとみられている。
元ユーチューバー	6月23日	映画を無断で短く編集した「ファスト映画」と呼ばれる動画を「YouTube」に投稿したとして、宮城県警は20～40代の男女3人を著作権法違反容疑で逮捕した。投稿者の摘発は全国で初めて。逮捕容疑は昨年6～7月、著作権者の許諾を得ずに邦画5作品をそれぞれ約10分に編集、ナレーションをつけて投稿したというもの。昨春からネット上に広がったファスト映画。映画会社や出版社などでつくるコンテンツ海外流通促進機構(CODA)によると、少なくとも利用できるアカウントは55サイトあり、ハリウッド映画や人気の邦画など2千本を超える動画を投稿、広告収入を得ていた。被害額は900億円超と推計されている。
経済産業省	6月26日	経済産業省の若手キャリア官僚2人がコロナ禍の影響を受けた中小企業を支援する家賃支援給付金を詐取したとして逮捕された。2人は同省産業資金課係長(28)と産業組織課職員(28)で、有名私立大の附属高校の同級生だという。警視庁捜査2課によると2人は共謀して昨年12月、コロナ禍で収入が減った中小企業を装い、給付金を専用サイトから申請。今年1月に約550万円を詐取した疑い。申請にはペーパーカンパニーとみられる会社を使い、売り上げ台帳などを偽造した可能性が高いという。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。